



福祉・暮らしを大切に する大津市政を



大津市議会9月通常会議が、9月1日から開かれ、一般会計などの補正予算、子ども子育て新制度施行に伴う条例案、小中学校の改修工事議案などの審議・議決が行われました。10月には昨年度決算の審査が行われます。

保育士の配置や自園給食など、安全・安心の保育を

現在、認可保育園での給食は自園調理で地産地消など、子どもの成長を考えた豊かなものとなっています。しかし国は規制緩和し、外部調理での搬入を認めています。市も今回の条例で、保育施設での外部調理を可能とする内容を盛り込みましたが、現状の自園調理の給食を守るべきです。



→市内民間保育園の給食調理室

事業の一部では、保育士資格がなくても保育に携われる規定となっていますが、どの施設でも直接保育を行う人はすべて必要な資格を持つべきです。

党市議団は、これらを指摘し両条例案に反対しました。

大津市では待機児童解消の取り組みが強められ、この2年間、認可保育園の整備で定員を590名増やしてきました。国は新制度により規制を緩和し、保育体制の水準を引き下げて待機児童の解消をしようとしています。

大人の都合ではなく、保育を受ける子どもの権利を保障する視点が重要であり、待機児童の解消は、認可保育園の整備で実現すべきです。

民間委託ありきの コールセンター設置 予算などに問題

一般会計補正予算では、
◇予防接種の定期接種化推進、
◇公立幼稚園の空調設備整備の実施設計、◇介護施設への消防設備整備費の補助など、市民要望が前進できる予算が含まれる一方、

◆国民管理・情報の国家統制をもくろむマイナンバー制度導入のためのシステム整備、
◆市民の問い合わせへの対応や経験の蓄積の共有などを外部に出してしまうコールセンター設置事業、◆職員の給与に格差をつける人事改革推進の経費が計上されており、党市議団はこれらの予算に反対しました。

《党市議の質問紹介》

地域農業破壊につながる 規制緩和に反対を

つかもと正弘 市議



安倍内閣は、大企業が活動しやすい国づくり・成長戦略として、農業への株式会社への参入や農地保有などを進めていくため、TPPへの参加を前提として、農協の解体や農業委員会の公選制の廃止・権限縮小などを進めようとしています。

市は(制度改正に)問題があるという意見もあるが、国の推移を見守る。米価については一定の価格保障が

行われるので大きな影響はないなどと答弁しました。地域農業を守る市の姿勢が問われています。

【その他の質問項目】

市長の基本姿勢、民間活力活用の諸問題、国保事業について

はり・きゆう・マッサージュ施術費 助成制度の削減に反対

佐々木しょういち 市議



塚本市議は、今年は国際家族農業年であり、農業者が共済や経済活動などを自主的に行う保障となっていく協同組合を弱めることや農業者の代表が農政を進め、農地を守っていく仕組みと

なっている農業委員会制度の後退について、市として反対するように求めました。また、米の過剰在庫によって、今年度早場米の価格が暴落していることについて、国として受給対策を求めるべきと指摘しました。

また、米の過剰在庫によって、今年度早場米の価格が暴落していることについて、国として受給対策を求めるべきと指摘しました。

高年齢者の方たちが健康に生活できる大津市である事

は市民共通の願いです。また制度の後退は医療や介護費用の増大となり、大きな意味での経費削減にもなりません。制度の後退を許さぬため引き続き市への要望を強めていきます。

【その他の質問項目】

地域包括ケアシステム(介護保険)について

(裏面に続く)

一人ひとりの子どもが主人公の教育を

岸本のり子 市議



現在、大津市の教育の指針となる教育振興の基本計画の策定が越市長のもと進められており「グローバル」「学力トップ」「組織改革」など6項目が骨子として掲げられました。

岸本市議は、市長が生きる力として掲げた英語「グローバル」について見解を求めました。

市は「市長と教育委員が活発な議論を行っており、合議制の意義は失われていない」

必要な人が排除されないよう生活保護の適切な運用を

杉浦とも子 市議



改定生活保護法が今年7月から施行されました。

杉浦市議は、今回の改正による申請手続の厳格化、扶養義務の強化で、本来必要な人が制度を利用しづらくなってしまっていないか、大津市での手続について質しました。

市は保護の申請意思は常に尊重し、申請意思が確認できれば必ず申請書を交付し、要否判定に必要な書類が揃っていない場合にも意思が確認できれば受理すると、これまでと

改定生活保護法が今年7月から施行されました。

変わらない対応だとし、扶養についても「保護に優先する要件ではない」とする見解を示しました。

【その他の質問項目】

防災対策、スポーツ振興、障がい者虐待について

市民生活に照らし公共施設の必要性の調査を

きのせ明子 市議



公共施設の建て替え時期が迫り、今後60年間で更新・修繕コストが1.5倍になると試算から、越市長は幼稚園・市営住宅・貸し室のある公民館など、3割の削減目標を出しています。これは、市民の人権保障の場としての公共施設を財政事情だけで一方的に削減を決めるものです。

黄野瀬市議は、まずは市民生活に照らして各公共サービスの必要量を調査すべきで、個々の施設の存廃については、

市民や施設利用者の声を無視して進めることのないように求めました。

市は、公共施設の必要量の調査については答弁しませんでした。公共施設は行政のサービス提供拠点であり、市民生活・福祉・地域活動の拠点として重要であることから、市民の皆様との議論は必要不可欠であると答弁しました。

【その他の質問項目】

子ども子育て支援新制度、陀羅谷産廃処分場計画について

議員活動パワーアップへ視察、研修へ参加

7月23、24日と、党議員団で先進都市の行政視察を行いました。

熊本市では、公共交通の充実のための取り組みについて、岡山市では地域と学校が協働し、子どもたちをサポートするコミュニティスクールについて学びました。



岡山市で説明を聞く市議団

また、毎年、夏には各種の研修会が多彩に取り組まれます。党議員団も課題を分担し、自治体学校、生活保護問題研修会、議員の学校に参加しました。



自治体学校分科会の様子

各報告書は、後日、党議員団ホームページに掲載予定です。



大津市議会では、各大学との連携を強め、議会改革や政策活動に活かしています。その一環で、今年から学



市議団の方針を説明

生のインターンシップを受ける試みが始まりました。

党議員団も2人の学生を受け入れ、議員活動について理解を深めてもらいました。



街頭宣伝も体験

市議会インターンシップ —大学生が議員体験—